



(公社) 国際農業者交流協会の概要

(公社) 国際農業者交流協会 業務部長 清水利広



1.沿革



2.目的



- **公益社団法人国際農業者交流協会（英語名 The Japan Agricultural Exchange Council 略称:JAEC）**は昭和27年に設立した社団法人国際農友会と昭和41年に発足した社団法人農業研修生派米協会が農業研修生海外派遣事業等の充実強化を図るため解散統合して、昭和63年3月30日に設立されました。その後、公益法人制度改革により平成24年4月1日公益社団法人へ名称変更を行いました。
- 本会の活動は、**我が国農業青年の海外派遣、開発途上国等海外諸国の農業研修生の受入れ等**を行う事により我が国農業青年の国際感覚の涵養と資質の向上、開発途上国の中核農業者の養成等に努め、もって我が国農業の発展、開発途上国農業の開発及び農業者レベルの国際交流の促進、更には世界の調和ある繁栄と平和に寄与することを目的としています。



3. 主な事業



- 1. 農業研修生海外派遣事業 1952年～
アメリカ、デンマーク、ドイツ、スイス、オランダ、オーストラリア等に14,881名を派遣
- 2. 欧州農業研修生受入事業 1978年～
デンマーク、ドイツ、スイス、オランダ、アメリカカナダ等から 335名を受入
- 3. アジア農業青年人材育成事業 1983年～
タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン等から 1,980名を受入
- 4. 海外農村開発支援事業 2007年～
JICA 草の根技術協力事業による農業協力を5期に渡りフィリピンで実施。事業の一環で、2008年から技能実習生の受入を開始。受入実績は、335名



4. 特色



<草の根技術協力>

- フィリピンの高原野菜産地のベンゲット州において、炭・木酢・堆肥を用いた環境保全型農法とポストハーベストロスを削減し、鮮度や品質を維持させるため農産物流通改善方法を普及している。
- 日本式の流通方法を用いベンゲット州から高品質で新鮮な野菜を毎週出荷・販売を続けている。流通改善技術のモデルを構築すべく、日系企業と連携し、販路の開拓・拡大を行っている。
- デモファームの運営や計画栽培の普及。各地で上記農法を紹介するセミナーを開催する他、ベンゲット州での先行事例を紹介する先進地研修や農業省や流通業者、農業者を我が国に招へいし、日本の農産物流通の川上から川下まで紹介する本邦研修を実施している。

<技能実習生の受け入れ>

- 農民の技術向上のためベンゲット州から技能実習生の受入を開始。同州と協力し、選考及び派遣前講習を実施している。
- 技能実習生の配属地は、同州と同じく高原野菜の産地である長野県の八ヶ岳地域に限定している。NPO八ヶ岳環境保全型農業国際研修協会と連携し、受入事業を行うと共にフィリピンでの技術指導にも協力してもらっている。